資料４

基本構想（案）について

はじめに～基本構想

はじめに

(3)分野別の認識

時代潮流や市の現状把握(データ)などからみた前期計画の振り返りと当市の課題等について、以下の視点に基づき整理します。

① 防災

近年の地球温暖化を起因とする気候変動の影響などにより、頻発・激甚化している風水害・土砂災害や南海トラフ巨大地震など突発的に発生する地震などに加え、パンデミック、原子力災害などあらゆる危機事態に対応できる体制の構築が求められています。

また、災害に備えて、市民の危機管理意識の向上を図るため、防災に関する情報の効率的・効果的な発信と防災訓練や防災教育などの実施により地域防災力を向上させることが重要です。

一方、あらゆる危機事態に柔軟に対応するため、ソフト・ハード両面での防災・減災の取組、国土強靭化対策を着実に進めるとともに、防災関係機関や関係自治体と連携し市民の安全確保を着実に進める必要があります。

さらに、地域の課題や困りごとなどを多様な担い手と共有し、解決に向けた具体的な取組を図り災害対応能力を一層高めるとともに、高齢者や障害者などの災害時要配慮者を支援していく被災者支援の担い手の裾野を広げていくことが重要です。

② 健康・医療・福祉

国の高齢者人口がピークを迎えるとされる 2040 年に向けて、後期高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が続くと予想され、医療・介護等の需要は更に増大することが見込まれます。医療・介護等の社会保障費の抑制を図るため、全ての年代の市民が自然に健康になれる環境づくりや、健康寿命の更なる延伸に重点を置いた取組とともに、高齢者が暮らしの中での孤立感や不安感を抱くことなく、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりなどを推進することが求められています。

また、これらと並行して島田市立総合医療センターには、急性期医療を担う地域の基幹病院として、安定的な運営と更なる機能向上が求められるとともに、地域の診療所と役割を分担し連携を図り、誰もが安心して医療サービスを受けられる医療提供体制を維持していく必要があります。

さらに、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者など支援を必要とする人に係る課題が複雑化、複合化する中で、夢や希望を持ち生き生きと暮らすことができるよう、互いに認め合い地域全体で支え合う地域共生社会の実現が求められています。

③　地域・生活

今後のまちづくりを進めていくうえで、子育て、防災、防犯や総合的な地域福祉の推進といったあらゆる分野において、市民の主体的な参画や地域コミュニティ、学校、企業、行政など様々な団体との協働が不可欠となります。このため、より一層、自主性・自立性を尊重した活動の促進に加え、それを担う人々と連携・協力を図り、まちづくりを進めていく必要があります。

人口減少・少子高齢化が進む中において、誰もが将来にわたり安全・安心に住み続けることができるまちづくりの実現に向け、引き続き交通安全・防犯・消費生活に対する意識の啓発や年々増加する空き家への対策などに努めていく必要があります。

さらに、住み慣れた場所でこれからも住み続けるためには、地域の実情に応じた誰もが利用しやすい公共交通の確保・充実などの生活環境の整備も重要です。

また、市民の生活様式や価値観が多様化し、在住外国人の比率も増加していく中で、国籍や文化の違いなども含めた多様性を理解し、お互いを尊重し合う機運の醸成を継続していくことが重要です。

④　子育て・教育

全国的に少子化が進む一方で、世帯数が増加し、核家族化が進行しています。これを踏まえ、仕事と子育ての両立に困難を抱える世帯がこれまで以上に増加していることから、結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境整備のためにも、島田版ネウボラなど当市で独自に展開している施策も含めて、幅広い子育て支援施策をより一層充実させることが重要です。

様々な事情により困難な課題を抱えた子どもが増加している現代社会においては、妊娠期から青年期まで切れ目のない支援を実現するため、地域全体で子どもを育む環境がより一層求められるようになりました。

次代を担う子どもたちにとって、社会の先行きが不確実で変化が激しい時代を生き抜くために、主体的に学び、自ら問題を発見・解決する力を身に付けることが重要となっています。そのような中、学校教育が果たすべき役割はますます大きくなっており、多様で豊かな経験を得ることができる学びの場や機会の確保を通して、将来にわたって夢や目標に向かって努力し活躍できる子どもを育てることが期待されています。

また、市民の誰もが、学び続け、生き生きと生活できるよう、価値観やライフスタイルが多様化している時代潮流を踏まえ、様々なニーズに応じた生涯学習環境を充実させる必要があります。

加えて、スポーツに親しむことは、心や体の健康増進に密接に関わるため、生涯スポーツの普及・促進を図る必要があります。

⑤　観光・交流・歴史・文化

大井川流域には蓬莱橋や大井川川越遺跡をはじめとする固有の歴史・文化資源、大井川鐵道や天然温泉といった観光資源、島田大祭や金谷茶まつりなどの特色ある祭事、パラグライダーをはじめ豊かな自然環境を活かした体験など、豊富な地域資源が存在します。しかし、県内の主要都市や観光地と比較すると島田市の認知度・魅力度は決して高いとは言えない状況です。

そのため、シティプロモーションを通じてこれらの地域資源を効果的に発信し、多くの人に旅先をはじめとする様々な選択肢の一つとして「島田市」を認知し、選んでもらうことが求められます。加えて、歴史・文化資源や伝統を適切に保存・管理し継承していくことはもとより、観光資源として積極的に活用するなど、地域の魅力を最大限に引き出すとともに、市民の自らのまちへの愛着や誇りを高めることも重要です。

そのうえで、高まるインバウンド需要の機を捉え、国内外の観光客を呼び込み周遊につなげることで、観光消費を拡大させるとともに、地域内の循環を促し、地域経済の活性化に結び付けることが求められます。

また、豊かな自然や住み心地の良さなど、地域の魅力を発信し、島田市に関心を持つ方や移住者を増やすことで地域の持続的な発展を図ることも重要です。

さらに、市民に加え島田市に関わる全ての人や団体が等しく文化芸術を享受し創造できるよう、きめ細やかに文化芸術に親しむ機会や場を作り出していくとともに、その力を地域課題の解決に結び付けていくことが必要です。

⑥　経済・産業

少子高齢化などの構造的な要因による労働力不足、更には海外情勢に影響される原材料費やエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇などが、中小企業・小規模事業者が支える地域経済の持続的発展を妨げています。

こうした潮流の中、例えば、デジタル技術の進歩などにより働き方が多様化しました。労働力不足への対策として、ＵＩＪターンの推進をはじめとする柔軟な就労環境の整備を進め、働きやすさを充実させていく必要があります。

また、中心市街地では定住人口の減少や商店の廃業などによる空き家・空き店舗の増加が目立ち、かつての活気が見られません。公共空間の新たな活用や空き家・空き店舗のリノベーションなどによるにぎわいの創出が求められています。

農林業の分野においては、農作物や木材の価格低迷、担い手の不足などにより市内の農家数、林家数は減少しており、荒廃農地・荒廃森林が増加しています。

市の基幹作物であるお茶も、生産額では県内２番目に多い自治体となっていますが、国内価格の低迷により生産量及び販売額ともに大幅に減少しています。デジタル技術を活用したスマート農業を推進し、生産効率を高めるとともに、市内外に発信できるような魅力づくりを行うことが重要です。

⑦　都市基盤

人口減少・少子高齢化の進行、労働力不足・資材価格や人件費の高騰による事業の長期化などが課題となっています。今後も持続可能な暮らしやすいまちを目指すためには、引き続き「縮充」を意識する必要があります。

地域の拠点に市民生活を支える都市機能（医療・福祉・商業など）を誘導し、その周辺に居住を誘導することで人口密度を維持し、市民生活の利便性を確保するとともに、複数の地域拠点間のネットワーク化を図る、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づいたまちづくりの推進が必要です。

中心市街地では、にぎわいの創出や地区内の回遊性の確保が課題となっています。居心地がよく歩きたくなる、ウォーカブルなまちづくりを進めていく必要があります。

新東名高速道路や富士山静岡空港といった広域高速交通網の結節点としての強みを活かし、様々な分野の交流を促し経済活動を活発化させるため、新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区や富士山静岡空港周辺の活用や、国・県による幹線道路の整備に併せた地域間・拠点間のネットワークの強化が必要です。また、様々な分野の交流を促し経済活動を活発化させるため、国道１号バイパス４車線化など、幹線道路の整備促進に関する国や県への積極的な働きかけが必要です。

道路・河川・橋りょう・公園・上下水道などの社会基盤整備を進めるとともに、老朽化が進行している公共施設については、計画的に点検を行い、長寿命化・耐震化を進めていく必要があります。

⑧　環境・自然

世界的な気候変動問題や生物多様性の損失及び汚染による影響が懸念されるなか、2050 年カーボンニュートラル宣言に基づくグリーン社会の実現や、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行促進、生物多様性の回復（ネイチャーポジティブ）などこれまで以上に環境配慮の重要性が高まりつつあります。

こうした社会情勢のもと、当市においても、ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーの利活用やごみの減量などの官民連携での取り組みにより、環境負荷を低減させ、「自然資本」を維持・回復・充実させていくことが重要です。

また、当市は、市域の６割以上が山林・田・畑などの自然的土地利用となっています。森林や農地が有している、水源かん養や地球温暖化防止、生物多様性の保全などの公益的・多面的機能は、近年、その重要性が高まってきています。しかし、農林業を取り巻く環境は依然として厳しく、高齢化や担い手不足などにより、荒廃森林や荒廃農地の増加が懸念されています。このような状況の中、豊かな自然が将来にも受け継がれていくよう、様々な分野から緑を守る活動に取り組み、農林地を適切に保全管理することにより、公益的・多面的機能の維持・回復を図っていくことが必要となります。

加えて、市民生活や経済活動と密接な関係にある大井川をはじめとする水資源や水環境は、将来にわたって保全していくことが重要です。

⑨　行財政

国・地方の財政状況は総じて厳しい状態が続いており、提供できるサービスの総量には限りがあります。第２次島田市総合計画で打ち出した「縮充」の考えのもと、時代潮流やニーズを踏まえて真に必要なサービスを見極め、行政経営の効率化を図る必要があります。

普及が進むスマートフォンやマイナンバーカードなどを積極的に活用する一方、情報通信技術の恩恵を受けられる人と受けられない人の格差が生じることなく、地域の誰一人取り残さないサービスの提供が必要です。

地域の活性化に向けては、生活圏や経済圏を１つにする地方公共団体の連携により、一定の人口を確保し、活力ある社会経済を維持する目的で設置した「しずおか中部連携中枢都市圏」などの広域的な連携の取組を深化させていく必要があります。

また、高度経済成長期以降に整備された公共施設の老朽化が進行する中、人口減少・少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえつつ、品質、保有量、管理費の適正化を計画的に進め、ムリ・ムラ・ムダのない公共施設マネジメントの推進を図る必要があります。

（4）戦略課題の認識

計画策定の背景となる社会情勢、市の現状、市民意識調査結果などを踏まえて、今後のまちづくりにおいて解決していくべき課題の方向性を整理します。

整理にあたっては、外部環境（機会、脅威）を「PEST分析」によって整理し、市の内部環境（強み、弱み）と組み合わせ、四つの領域【成長戦略】、【回避戦略】、【改善戦略】、【改革戦略】へと分類するSWOT分析を活用しています。

成長戦略 強み×機会 （強みによって機会をさらに活かす）	回避戦略 強み×脅威 （強みで脅威を回避・克服する）
・島田市総合医療センターを起点とした医療サービスの提供 ・ICT技術の活用による学校生活満足度の更なる向上 ・子育て支援施策の更なる拡充による育児しやすいまちづくり ・「島田市緑茶化計画」の推進（ブランディング・付加価値向上） ・DX推進による生産性向上などの第2次産業の強化支援 ・豊かな景観や住みやすさを活かした移住・定住施策の促進 ・豊富な歴史・伝統・文化資源を活かしたシティプロモーション ・インバウンド需要獲得のための観光振興 ・充実した交通インフラに基づくコンパクト・プラス・ネットワークの取組推進 ・充実した広域交通網を活かした企業誘致の推進 ・デジタル技術活用による誰一人取り残されない行政サービスの提供	・県と連携した南海トラフ地震などの大規模災害に対する防災危機意識の高度化 ・PC、タブレットを活用した教員の負担減と教育の質向上 ・各種子育て支援制度を活かした出産・育児しやすい環境づくり ・第2次産業を起点とした外需獲得及び域外からの就労者数の流入促進 ・主力生産物であるお茶を活かした国内外への販路拡大による地域経済の活性化 ・ごみ排出量の減量化による市財政の負担軽減 ・歴史・文化に触れる機会創出による地域コミュニティ活動を担う人材の育成 ・文化資源の積極的な魅力発信による地元愛の醸成 ・行政のDXによるペーパーレス化などによる経費の削減 ・富士山静岡空港周辺及び内陸フロンティア推進区域を活用した観光交流客数の増加による地域経済の活性化
改善戦略 弱み×機会 （機会を逃さないように弱みを改善する）	**改革戦略 弱み×脅威 （脅威を克服して最悪の事態を招かない）**
・企業の働き方改革による子育て環境整備促進（平日の育児時間確保、育休取得促進など） ・デジタル技術を活用したスマート農林業、農林業のDXの取組強化 ・企業誘致による市街地のにぎわい及び雇用創出 ・環境教育などの推進による環境意識の向上及びリサイクルの促進 ・コト消費型のイベントなどの開催による地域振興 ・住民参画や市民協働の機会創出 ・空き家、空き店舗などのリノベーション支援 ・ふるさと納税制度の積極活用による財源確保の強化	・医療・介護サービス人材の安定的な確保 ・独居老人世帯のつながり創出支援 ・世帯の経済的不安を解消するための支援策の拡充による育児支援 ・学校・家庭・地域で子どもを支えあう教育環境の整備 ・若年層向け市内就業の強化による流出防止 ・公共交通機関の利便性向上による生活環境の改善 ・人口減少に対応する公共施設のストックの適切な維持・管理 ・地域の実情に応じた防災・減災のための道路などのインフラ整備 ・地域間での広域連携などによる行政業務の効率化 ・公共施設運営のムダ見直しなどによる財源確保

基本構想

基本構想

1. 基本理念

これからのまちづくりを進める上で、継続性を持った基礎的な考え方として基本理念を定めます。

基本理念は、市民一人ひとりが、意識をもって取り組むまちづくりの共通の指針となるものであり、広く市民に浸透させていくことが必要であることから、第１次島田市総合計画で定めた内容を継承しています。

＜基本理念＞

◆ここにしかない「個性」を大切に

大井川や牧之原台地などの自然環境、茶やバラに代表される一次産品、大井川鐵道のＳＬや川根温泉、田代の郷温泉などの観光交流資源、大井川川越遺跡や蓬莱橋といった歴史・文化資源など、当市にしかない資源を守り、未来に伝えます。

これらの資源を、身近な生活環境の向上をはじめ、産業の活性化や教育・文化活動の振興、市民の健康づくりなど、快適な生活空間づくりやまちの魅力・個性の強化に積極的に活かすことで、多様な価値観を持った全ての人が、この地域だからこそ住みたくなる、いつまでも住み続けたくなるまちづくりを目指します。

◆どこよりも「元気」に

富士山静岡空港及び東名高速道路、新東名高速道路のインターチェンジといった広域交通拠点や大井川流域の豊かな地域資源を有する特徴を活かし、人や地域が相互に連携し、呼応しあった相乗効果の高いまちづくりを目指します。

その中で、技術・ノウハウ・知識を結集させ、豊かな水や優れた交通条件などの当市の利点を活かした企業の立地を促し、十分な雇用の場が確保されるよう、産業の活性化を図ります。地域の魅力･個性を積極的に発信することで､多くの人が訪れ､にぎわいにあふれるまちづくりを進めます。

こうした取り組みの中で、新たな元気・活力を呼ぶ若者の定住化を促進し、輝く未来を担う豊かな人材が育っていくまちづくりを進めます。

◆ともに支え合い「協働」して

だれもがお互いを認め合い、支え合いながら、世代を超えて健やかに暮らせるまちづくりを目指します。

このため、自主的・自発的なコミュニティ活動や市民活動を促進し、市民自らが自らの住むまちをより良くしていこうとする市民主体のまちづくりを進めます。

郷土を愛する思いのもと、市民・事業者・行政それぞれが互いにその特性や役割を理解し、相互の信頼関係に基づく対等な立場で、ともに力を合わせる協働のまちづくりを進めます。

2. 将来像

将来像は、総合計画の実行によって目指す「島田市のあるべき将来の姿」を明示するものとし、市職員のみならず、市民や事業者、各種団体など、あらゆる「島田市民」にとって、イメージしやすく、将来への希望やメッセージ性を備えた「キャッチフレーズ」として設定します。

前期基本計画では、時代の潮流を踏まえ、将来像に込めた想いに修正を加えました。

島田市の将来像

笑顔あふれる　安心のまち　島田

＜将来像に込めた想い＞

島田の特性（交通結節点としての優位性や固有の歴史・文化資源、国内有数の茶産地など）を活かした、にぎわい（産業、観光）が生まれる活力ある持続可能なまちづくりを目指します。

安心して子どもを生み育てられ、「子育てするなら島田」と思われるまちづくりを目指します。

大井川に育まれた水と緑豊かな自然環境の島田に生まれ、育ち、地域でのつながりや支え合いの中で住み続けられ、一旦は進学や就職などで島田を離れたとしても、かつての仲間たちと再び過ごしてみたい気持ちを呼び起こす、一人ひとりが人生を描くことができるまちづくりを目指します。

島田に住んだことがない方でも、暮らすなら島田と思われる、まち全体に漂うあたたかさ、ゆったりした雰囲気、人と人とのつながりを大切にした、まちづくりを目指します。

自然災害やパンデミックをはじめ様々なリスクから市民の生命と財産を守り、安全・安心に暮らし続けられるまちづくりを目指します。

年齢・性別・国籍・文化・宗教などによる価値観の違いや障害の有無にとらわれず、多様性を認め合い、誰もが自分らしい生活ができる共生のまちづくりを目指します。

～　島田への愛着や誇りを抱きつつ、安全・安心にいきいきと笑顔で過ごしていけることを実感できるまち　～

＜将来像を実現するための指針＞

将来像の実現に向け、市民・事業者・行政が一緒に考え、行動するための長期的な指針を定めます。

■未来につなぐ３大戦略

第３次総合計画の期間においては、第２次総合計画を継承し、「未来につなぐ３大戦略」を長期的な指針として将来像の実現を目指します。

1　循環型社会
2　縮充
3　DX

＜将来像を実現するための役割＞

将来像の実現に向け、市民・事業者・行政がともに力を合わせてまちづくりに取り組むよう、それぞれの役割を定めます。

「市民」

・まちづくりに参加する権利を有し、まちづくり全般に関心を持ち、情報の収集や学習活動を行い市民同士が積極的に交流するなど、まちづくりの主役となります。

「事業者」

・それぞれの経営理念に基づく事業活動により、安全で良質な商品サービスを提供し、さらには社会貢献活動を通して地域との信頼関係や協力関係を構築するなど、まちづくりに携わる構成員となります。

「行政」

・将来像の実現に向け、市民の意向を踏まえつつ施策・事業を選択し、実行します。

・まちづくりは市民の手の中にあるという意識を醸成し、市民とともに総合的・計画的にまちづくりを進めます。さらに、財政力・組織力を高め、行財政基盤の強化を図るとともに、複雑多様化する行政課題に効率的・効果的かつ迅速に対応します。

(1)　防災

全ての地域で安全に暮らせるまちづくりを進めます。

頻発・激甚化する地震や風水害をはじめパンデミックなどあらゆる危機事態に備え、地球温暖化を起因とする自然環境等の変化及び人口減少・少子超高齢社会における人口構成の変化を的確に捉え、自助の意識向上を図りながら地域力を活かした共助の取組を促進します。

また、市民の生命と財産を守るため人的・物的・財政的・制度的な基盤を整備するとともに、反復訓練、成果検証によって体制を改良・強化し、リスクマネジメントの向上に取り組んでいきます。

加えて、近い将来に発生が想定されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、ソフト・ハード両面での先見的な対策を加速的に講じていくとともに、実効性をもった取組を進めていきます。

さらに、国・県、防災関係機関、事業所、住民組織及び民間団体等との連携を深めるとともに、消防団・静岡市消防局との体制を強化し、市民の生命と財産を守ります。

【施策の柱】
・あらゆる災害に備える（防災・減災）
・不測の事態に柔軟に対応する（危機対策）
・日々の暮らしを守る（消防）

（2）　健康・医療・福祉

誰もがいつまでも健康で元気に暮らすことのできるまちづくりを進めます。

誰もが自然に健康になれる環境づくりに向けて地域・企業・行政、医療機関等の協働を推進するとともに、健康寿命の更なる延伸に重点を置いた生活の質の向上、健康格差の縮小等に努めます。

加えて、高齢化の更なる進行を踏まえ、高齢者が暮らしの中で孤立感や、不安感を少しでも払拭できるよう、地域包括ケアシステムの深化により、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進します。

また、急性期医療を担う地域の基幹病院である島田市立総合医療センターの安定的な運営を確保し、救急医療体制、災害医療体制の維持や地域の医療、保健・福祉機関との連携を踏まえた機能向上を図りながら、地域の医療機関が連携し、誰もが安心して質の高い医療サービスを受けられる地域医療体制の確保と充実及び社会保障制度の安定的な運営を図ります。

さらに、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者など支援を必要とする人の課題が複雑化、複合化する中で、重層的支援体制の強化を推進しつつ、年齢や性別、障害の有無にかかわらず誰もが夢や希望を持ち生き生きと暮らすことができるよう、市民や事業者、関係機関と連携し、互いに認め合い地域全体で支え合う地域共生社会の実現を目指します。

【施策の柱】
・健康で自分らしく暮らす（健康）
・適切な医療提供体制を維持する（医療）
・生きがいを持って安心して暮らす（高齢者福祉・介護）
・認め合い地域全体で支え合う（地域福祉・障害福祉）

（3）　地域・生活

誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを地域団体・事業者・行政で協働し進めます。

市民の積極的な参画が協働のまちづくりに不可欠であり、地域団体・事業者・行政が連携して市民意識の醸成に努め、自分ごととして捉える人材を発掘・育成します。

また、持続可能な地域コミュニティやまちづくり活動を支援します。

中山間地域においても、そこでの暮らしを望む人が、いつまでも暮らし続けられるために自らまちづくり等に取り組む持続可能な地域を目指します。

また、安全・安心なまちづくりを推進するため、交通安全や防犯・消費生活に関する市民の意識啓発を図るとともに、実効性のある空き家対策などに取り組みます。

さらに、市民が住み慣れた場所でこれからも住み続けられる環境を維持するため、地域の実情に応じて運行内容を見直しながら、将来にわたって公共交通事業の継続に努めます。

多文化共生社会の実現に向けて、国籍や文化の違いに関わらず、地域の一員として安全・安心に暮らせる社会を目指します。

お互いに人権を尊重し合い、年齢・性別などに関わらず、全ての市民が安心して豊かに自分らしく暮らせる社会の実現を目指します。

【施策の柱】

・誰もがまちづくりに関わり、魅力ある地域をつくる（市民協働、中山間地域振興）
・住み続けたいと思える生活環境をつくる（公共交通、住宅、交通安全、防犯、消費生活）
・互いに尊重し、様々な違いを認め合う（人権、男女共同参画、多文化共生）

（4）　子育て・教育

子育て・教育環境が充実するまちづくりを進めます。

誰もが安心して子どもを生み育てたくなる「子育て応援都市」を実現するため、国が打ち出した「こども未来戦略」に掲げられた取組を推進するとともに、結婚、妊娠、出産、育児、教育を通して、子育て世代に寄り添った切れ目ない支援のさらなる充実や地域全体で子どもの健やかな成長・発達を支える環境づくりを推進します。

教育分野においては、豊かな心と学びの実現に向け、家庭・地域・学校等の更なる連携の下、市民総がかりで取組を推進します。

学校教育においては、魅力ある授業づくりや特色ある教育活動を通して、夢や目標を持ち、主体性や自律性、自己肯定感を有する子ども、そして、地域を愛する心を持つ子どもを育てます。

生涯学習分野においては、各世代のニーズを捉え、家庭教育学級、社会教育講座、体験学習等を充実させるとともに、公民館や図書館の機能の向上を図ります。また、「市民ひとり１スポーツ」の実現に向けて、年齢、性別、障害の有無にかかわらずスポーツに親しむことができる機会の提供や、自主的なスポーツ活動の支援などを通じて、市民のスポーツ習慣の形成を促進します。こうした取組を通じて、地域の中で、青少年が心身ともに健全に成長し、社会の一員として自立し活躍できるよう、家庭や地域における教育力を高めていきます。

【施策の柱】

・子どもを生み育てたくなる環境をつくる（結婚、出産、育児）
・地域全体で子どもを育む（学校支援・子ども支援）
・将来にわたって活躍できる子どもを育てる（義務教育）
・地域で自分らしく活躍できる人を育てる（社会教育）
・生涯を通じてスポーツを楽しめる環境をつくる（スポーツ）

（５）　観光・交流・歴史・文化

地域の魅力を活かして人が集うまちづくりを進めます。

「島田市緑茶化計画」を旗印としたシティプロモーションを展開し、市民の島田市への誇りや愛着を醸成するとともに、島田市が誇る歴史･文化資源や観光資源を戦略的かつ効果的に発信し、認知度・魅力度を高め、地域活性化を図ります。

さらに、地域 DMO と連携し、地域事業者とともに観光で稼ぐ地域づくりを進め、インバウンドを含む多くの観光客が訪れるまちの実現を目指します。加えて、関係機関・施設等と連携し、点在する地域資源にテーマ性、ストーリー性を持たせ、訪れた観光客の地域回遊を促進し、観光消費の拡大を図ります。

また、観光に訪れた交流人口に加え、島田市にルーツがある方や、ふるさと納税の寄附者など、島田市や島田市民に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図り、地域課題の解決や将来的な移住につながる取組を推進します。

そして、大井川川越遺跡や諏訪原城跡といった歴史・文化資源を適切に保存・管理しながら民間の創造性や専門性を取り入れた効果的な活用を図ることで、市民の地域愛を育むとともに、地域の魅力度を向上させます。さらに、誰もが身近に文化芸術に親しむ機会の創出と併せて、文化芸術の視点から地域資源に新たな価値を見出し発信することで、関係人口の増加さらには地域活性化につなげていきます。

【施策の柱】
・地域の魅力を活かした観光振興を図る（観光）
・島田の魅力を発信し、地域の活性化につなげる（シティプロモーション）
・誰もが暮らしたい、関わりたいと思う活気ある地域をつくる（移住・交流）
・育まれた歴史・文化で、地域愛の醸成を図るとともに学びの場を提供する（歴史・文化）

（６）　経済・産業

地域経済を力強くリードするまちづくりを進めます。

物価上昇・燃料費高騰等の影響を受けて停滞する地域経済活動に対し、この機会を好機と捉え起業を志す方へのサポートや、市内事業者等へのＤＸ・ＧＸといった経営革新の後押しをするとともに、新たなビジネスを生み出す事業者等とのマッチング機会の創出を図ります。加えて、不足する市内の労働力に対し、多様な働き方の支援やＵＩＪターンの促進などにより地域経済を支える人の確保に取り組んでいきます。

中心市街地における取組では、核となる人材を育成・支援するとともに、空き家・空き店舗を活かした個性的で魅力的なエリアづくりや公共空間の活用をすることで、居心地がよく、回遊性の高い「ウォーカブルなまちづくり」によるにぎわいの創出を目指します。

高齢化や担い手不足が深刻な農林業分野においては、農地の集積・集約化やスマート農業・スマート林業の導入などによる生産性、付加価値の向上を図り、持続可能な産業にすることを目指します。

また、茶業を取り巻く状況がかつてない危機に直面する中、海外において日本茶の需要が高まりをみせています。まちの誇りである「島田のお茶」の魅力を今一度市民全体で共有し、有機栽培などによる付加価値の高いお茶の生産や海外輸出の支援を行いながら、茶産地島田市を国内外に発信していきます。

こうした取組を通じ、全ての産業で「稼ぐ」をキーワードに、地域経済の持続的発展を目指します。

【施策の柱】
・地域で活躍する人を増やし、地域経済を発展させる（人材確保）
・未来を見据えた経営観を持つ中小企業を育てる（中小企業支援）
・商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す（にぎわい創出）
・地域の特色を活かし、付加価値の高い農林業を進める（農業・林業）

（7）　都市基盤

ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくりを進めます。

人口減少が進む中、持続可能なまちづくりを進めるため、コンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づいたまちづくりに取り組みます。中心市街地においては、街路、公園・緑地、空地などの公共空間を利活用して、居心地がよく歩きたくなるまちなかを目指します。

また、快適な日常生活や、円滑な経済活動を支えるため欠くことのできない道路や公園、上下水道などの社会インフラの多くが耐用年数を順次迎える中、計画的な老朽化対策や、長寿命化、更新により、適正な維持管理に努めます。

陸海空の交通拠点をつないで地域間の活発な交流を支え、災害時にあっては住民の安全・安心を確保するための道路ネットワークの整備を進めるとともに、産業振興や広域的な交流促進のための広域幹線道路の整備促進を国や県に積極的に働きかけます。

【施策の柱】

・便利で魅力あるまちをつくる（都市計画）
・安全で快適な生活基盤を整える（生活道路・河川・公園・上下水道）
・地域と地域の活発な交流を支える道をつくる（幹線道路）

（8）　環境・自然

豊かな自然環境を維持し、ともに生きるまちづくりを進めます。

2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、引き続き、エネルギー効率の向上 、再生可能エネルギーの導入・利用促進を官民連携で進めていくとともに、市民一人ひとりに「今できること」を継続的に取り組んでいくよう促します。

さらに、当市のごみの総排出量は減少している一方で、ごみ処理経費は年々増加傾向にあることから、引き続き資源のリサイクルやフードロスの削減などによるごみの減量を進めながら、ごみ処理の有料化を含めた新たなごみ減量施策の調査・研究をしていきます。

また、森林や農地の持つ公益的・多面的機能の維持・回復を図るため、農林地を適切に保全管理するとともに、荒廃森林や荒廃農地の再生支援や管理指導及び間伐などの森林整備を促進します。地域に育まれた自然環境を大切に保全していくとともに、市街地においても緑地の保全及び緑化を推進し、緑に恵まれた豊かなまちを目指します。

加えて、水質調査や工場排水の監視・指導、安定した汚水処理の取組などを通じて、市内における大井川をはじめとした水資源や水環境の保全に引き続き努めるとともに、市民一人ひとりの意識の醸成を図っていきます。

【施策の柱】

・脱炭素社会に挑戦する（脱炭素社会・循環型社会）
・農地や森林を守り、みどり豊かな自然を育む（森林環境・農地保全、緑化活動）
・生活や産業に欠かせない水資源と水環境を守る（水資源）

（９）　行財政

経営改革を進め、人口減少社会に挑戦するまちづくりを進めます。

市民の信頼と期待に応えられる市役所であるため、人口減少・少子高齢化が進む中、将来像「笑顔あふれる安心のまち島田」の実現に向け限りある資源（人、物、予算、時間）を必要な事業に最適に配分し　、成果の最大化に努めるとともに、社会の変化に迅速・柔軟に対応できる人材を育成します。

また、地域として一定の人口を有し、活力ある地域経済を維持するため、「しずおか中部連携中枢都市圏」をはじめとした近隣市町との連携など、自治体間での連携体制を深化させ、スケールメリットを活かした取組によって持続可能な行政運営を目指します。

あわせて、ＤＸを推進することで、業務やサービスの効率化と質の向上を図り、社会的課題へ対応します。

老朽化が進む公共施設については、公共施設の現状を可視化するなど公共施設マネジメントの取組を具体化し、品質、保有量、管理費の適正化を図り、公共施設の総合的かつ計画的な管理を目指します。

【施策の柱】

・安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める（行財政改革、人材育成、情報公開、広域連携）
・デジタル技術の活用により市民の利便性を向上し・行政を効率化する（デジタル）
・公共施設の適切かつ効果的な利活用を進める（公共施設の保全・再編・利活用）